

書評

ミルトン・フリードマンの『資本主義と自由』(村井章子訳)を読む

堀内 昭 義

タイプの学者であったことは明らかである。

フリードマンの経済学

ミルトン・フリードマンは1912年に生まれ2006年に亡くなった経済学者であるが、一つの時代を代表する論者として、少なくとも学界の一部を代表する人物であった。彼は長年にわたって経済学の様々な側面とりわけ具体的な政策問題に忌憚のない発言を展開してきた。とくに金融の分野での古典的ともいえる貨幣数量説に則った主張、すなわち貨幣供給量の成長率を長期にわたって固定化することが、市場経済の安定化に寄与するという発言は有名であり、一部の経済学者や実務家から熱狂的とも言うべき支持を獲得したのである。今回、新たに翻訳された『資本主義と自由』を30何年かぶりに読みなおしてみると、あらためて彼の情熱を感じると同時に、彼の主張していた議論がその後の市場経済の変化に対応して、ある点では無意味になってきたことにも思い至る。そうした印象を抱かれる理由の一部は、もちろん彼の主張が多くの専門家や実務家によって取り入れられ、実体経済がかれの主張する方向に改められたという側面にあるだろう。しかし同時に、実は資本主義経済の政策的なコントロールは、フリードマンが主張してきたほどには無意味なものではなかったことを示唆している面も少なくないという印象を与えられるのである。

また彼の発言内容は学問的分析を踏まえるという以上に、彼の「直観」に基づく部分が大きいと言える。彼は1976年度にノーベル経済学賞を授与されたが、その彼の業績は、たとえば同じようにノーベル賞に輝いた経済学者のポール・サムエルソンやケネス・アローとは違った

『資本主義と自由』の内容

フリードマンの市場経済の動きに関する主張を、『資本主義と自由』に即して、もう少し詳しく述べてみたい。この書物における彼の主張は、われわれの日常生活に直接的に関連する問題、すなわち市場経済と政府との関連についての洞察に関連するものである。とりわけ、彼は政府の市場経済への関与について極めて厳しい目を持っていた。彼の多くの政策的な提言は、一言で言えば、市場の具体的な取引やその困難に対する政府の見方は、よく見ても不完全であり、多くの場合間違ったものになるというものである。もちろん、市場の取引に参加する取引者たちも完全な情報などを持ち合わせている訳ではないが、政府のもつ情報はそれに輪をかけて不完全である。さらに、政府の担当者たちも様々な利害関係の渦中にある人々であり、自分たち自身の利害と無関係に、一般の人々のために市場の動きに介入するわけではない。したがって、政府が市場の取引に直接的に介入して、その均衡状態を変化させようとする政策には重大な注意、さらに言えば「警戒」が必要である。本書の重要な論点を一言で要約するとすれば、このようにまとめられるであろう。

フリードマンの主張の評価

フリードマンのこのような主張の多くは、アメリカばかりではなく多くの国々で受け入れられてきたといえよう。日本でも、高度成長期が終わった1990年代に入ると、ある分野では急

速に、またある分野では若干の後退なども経験しつつも、多くの領域で市場により多くの自由を与えるという政策が導入されてきたのである。この本の初版が1962年であることを考えると半世紀を超えても、ある種の説得力を持っているこの著書は、価値がある読み物であると評価することはできる。

しかし他方では、この著書の持つ限界にも触れなければならないように私には思われる。フリードマンが主張するように、市場経済に対する政府の様々な介入の多くが「客観的に見て」十分な論拠を持っていないことは、今日では多くの専門家によって認められている。しかし、他方では、市場メカニズムの持つ限界についてもフリードマンが認識する以上に根の深い問題であることを、既にわれわれは気づいているように思えるのである。私がおのうに感じる箇所は実は少なくないのであるが、ここではフリードマンの金融政策に関する議論について触れてみよう。彼のこの議論は主として第3章「国内の金融政策」(91～118ページ)で展開されている。この部分における彼の議論の本質は「市場経済は本来的に不安定で(あり)、放任しておくとは好況と不況を循環的に繰り返すだろう。したがって、政府が介入して景気を安定させなければならない」(91ページ)という主張を、「こうした主張は全然正しくない」(92ページ)と一刀論断する部分に如実に示されている。

フリードマンによれば、マクロ経済の(不必要な)変動が、実は貨幣供給量の変動によって抑制されているのではなく、むしろ拡大しているのである。貨幣供給量とマクロ経済とのそのような関係は、中央銀行が政治的な独立性を与えられ、貨幣供給量のコントロールが、ごく少数の人間の裁量に委ねられていることによって生じていると彼は考える。がらう金融政策についても、ほかの政府の様々な政策と同様に、その必要性を担当者が正確に認識できるという保証はない。そのような政策上の過誤の可能性にもかかわらず、中央銀行の専門家に重要な経済変数の調整を委ねることの危険性にわれわれは、もっと注意深くなければならない。たとえ

ば、1930年代にアメリカ経済を「大不況」と呼ばれる奈落におとし入れたのは、まさにそのような中央銀行家の判断ミスによるものだとフリードマンは主張する。

こうした主張を論拠付けるために、彼は(この書物の中では直接実行していないけれども)比較的単純な統計的手法(時系列関係)によっている。彼によれば、アメリカ経済は明らかに、中央銀行家による政策運営の惨めな失敗によって深刻な破綻を経験したのである。こうした一部のエリートの失敗がマクロ経済の不必要な変動をもたらさないようにするためにはどうしたらよいか。エリートの判断ミスを回避するために、貨幣供給量のコントロールを中央銀行家の判断に委ねるのではなく、その変動に一定のパターンをあらかじめ与えるという仕組みが望ましい。フリードマン自身は貨幣供給量の成長率をたとえば年率4パーセントといった率を設定し、それを実現するように中央銀行は金融調節を実施するという政策を提案している。

フリードマンの提案はどのように扱われてきたか

このような金融政策の運用方式に関するフリードマンの提案は、アメリカではどのように取り扱われてきたであろうか。私を知る限りでは、今日に至るまで連邦準備銀行の政策スタンスがその理事たちの手を離れて、議会等が定めるルールに従って、貨幣供給量の成長を長期的・安定的に一定水準に保つというような政策は採用されてこなかった。連邦準備銀行の理事会は、貨幣供給量ばかりではなく様々な金融変数を、間接的にせよコントロールして、その時々々の経済情勢との関係で変化させきたのである。この点でフリードマンの主張以降、アメリカの金融政策運営に根本的な変化があったようには思われない。

それでは、このような点で、アメリカの金融政策運営(とくに貨幣供給量の調整)は、1930年代に犯したと言われている失敗を犯し続ける心配があるということになるのだろうか。フ

リードマン流に考えれば、そうなるであろう。しかし、実際には、確かにあるときには部外者にとって納得できない政策が取られることがあるとしても、総じて、妥当な運営が行われているように思われる。アメリカ経済が、必ずしも、国民にとって望ましいと思われるような成長を遂げていないとしても、それは金融政策運営の枠を超えたところに根本的な原因を求めべきではないだろうか。

中央銀行による貨幣供給量の操作可能性という点では、日本はアメリカ以上に困難な面を持っているように思われる。しかし基本的には、日本の金融政策についても同じようなことが言えるのではないか。日本は10年とも20年とも言われる長期にわたって経済的な不況を経験してきているが、私の判断では（ここでは詳しい議論は省略するが）この不況の原因は金融政策の運営に問題があるのではなく、むしろ実物経済の問題、とくに海外の経済的発展との関係に問題があるのではなかとと思われる。このような問題は、自由な市場経済における一時的な疾患と片付けることはできないように思われる。

フリードマンの主張を受け入れるか否か

すでに述べたように、本書のフリードマンの主張を細かく見ると、そのかなりの部分はアメリカや日本において取り入れられてきたという面を否定できない。この点については、フリードマンが主張した政策的な提言が、20世紀半ばまでのアメリカ社会を念頭においたものであるということに注意を払う必要がある。その後のアメリカ社会は、徐々に、フリードマンの主張の一部を取り入れて「市場化」を推し進める一方で、むしろ政府による市場介入をより「合理的なもの」とするための努力を払っていると思われる。したがって、フリードマンの主張が全面的に正しいものと判断すべきかどうかは、今日においても、必ずしも明確ではない。たとえば全国民をカバーする健康保険制度の仕組みは、多くの人々の努力にもかかわらず完成しているとは言えないが、このような社会制度の構

築は、たとえフリードマンの反論があるとしても、アメリカ社会において追及されるべき公的の制度であると私は考える。

アメリカ社会のこのような傾向は、たとえば日本についても言えることではないだろうか。第二次世界大戦の後、その善し悪しは別にして、日本の経済社会における政府部門の役割はむしろ拡大した。その後、多くの分野で政府の市場介入は是正、ないし排除される方向に向かっているが、このような事態が問題なく良いことであると評価できるであろうか。雇用状態を眺めてみると、正規雇用者・従業員の数は次第に減少する一方、非正規雇用者の数が急速な増加を示しており、そのことが労働者の生活に大きな影響を及ぼすようになってきている。日本を取り巻く国際的な市場環境を考えると、企業の側では、非正規雇用の数を相対的に減らして、海外企業と競合できる状況を作り出さなければならないということのようである。日本が、ほかの国々に比較して、確固とした労働サービスの質を維持できないとすると、この雇用環境はさらに深刻化して行くということも考えられる。

このような状況にあっても、日本の政府は市場メカニズムへの介入を極力制限すべきなのであるか。これは、かつて日本経済が高い成長力を誇っていた時代に、成長が鈍化しつつあった国々、あるいはいまだに発展途上国というレッテルを貼られていた国々が経験した状況であったのかもしれない。第二次大戦後の時期には、それでも、多くの国々で貿易取引等にたいする厳しい制限が取られていたために、国際間の様々な格差が是認される傾向にあったが、貿易取引や国際的な金融取引の自由化とともに、そうした制限が取り除かれることになっている。このような状況の下では、様々な側面において、個々の経済主体に大きな影響を及ぼし、海外との関係において国内の体制をどのように対応させるかという面で深刻とも言うべき問題を提起してきたと考えられる。別の表現をすれば、20～30年前までの日本は全体としてみれば多くの規制を取り払い、自由な産業、貿易体制のもとで多大な利益を享受できる立場にあったのだ

が、その後の国際的な経済環境の変化のもとにあっては、途上国の成長などによって、その国際的な立場を脅かされる位置に後退したと思われるのである。

このような国際的な経済環境の変化は、もちろん、アメリカにも生じていることのように思われる。アメリカにおける高い失業率や所得分配の公平性の悪化は誰の目にも明らかである。しかも、このような問題は、自由な市場経済における一時的な疾患と片付けることはできないだろう。この長期的な経済悪化に対して、政府は積極的な対策を打ち出す必要が当然あるのではないだろうか。フリードマンが今日生きていたとすれば、こうした状況についてどのような発言を行うであろうか。

今から半世紀前に出版されたこの『資本主義と自由』は、様々な意味で注目すべき著書であったことは言うまでもない。その当時のアメリカ政府が、ここで主張されているような、市場経済に対する明確な信頼を寄せるべきとする

フリードマンの主張には、耳を傾けなければならない面があることを否定するわけにはいかない。こうした点でフリードマンは重要な業績を挙げたことになる。彼の主張のかなりの部分は、その後、アメリカのみならず多くの国の経済政策に影響を及ぼしたことも明らかである。しかし繰り返しになるが、21世紀のはじめにあたって振り返って見たときに、フリードマンの主張を無条件で経済政策上の進歩と呼ぶべきなのかどうか。私には、政府の果たすべき役割として、フリードマン自身が主張するよりも多くの分野が存在するように思われてならない。たとえば、市場を取り巻く環境の多くにおいて「不完全情報」などの障害があるとしても、政府は良きにつけ悪しきにつけ合理的に与えられた職務を、実行せざるを得ないのではないだろうか。その意味では、市場経済と政府との密接な連携は、従来以上に、求められると思われるのであり、この点で私はフリードマンの議論に賛成しないのである。